

「ストップ!! 東海第二原発再稼働」第 121 号 2026. 1. 11 発行

さよなら原発ひたちなか市実行委員会

(連絡先：ひたちなか市馬渡 2824-63 佐藤 英一 TEL:029-273-4775)

ホームページ：<https://sayonaragennpatu.wixsite.com/mysite> バックナンバーも掲載



原発を廃止できれば それは日本初

東電福島第一事故から 15 年 原発事故の危険を知った国や地域では、
運転中の原発をやめています。以下に数例紹介します。

アメリカのニューヨーク州では

- ①大都市ニューヨーク市の北 40 キロ、ハドソン川沿いで営業のインディアンポイント原発を廃止。地元住民の廃止要求運動や裁判などに加え、州政府も原発会社と交渉し、ついに 2021 年に廃止。
- ②ニューヨーク州ロングアイランド島中部のサフォーク郡海岸に建設されたショーハム原発は、避難困難だとする住民運動とニューヨーク市に近くて避難計画は作れないとする州政府の力で、営業運転に入ることなく廃止。

台湾では

昨年アジアで初めて全原発を閉鎖

世界では、

ドイツが 2023 年に全原発廃止。

イタリアではチェルノブイリ事故後に全原発を廃止し、福島事故後にも原発回帰を国民投票で否決。

オーストリアでは完成した原発を運転する前に廃止。

以上限られた情報ですが、スリーマイル島原発、チェルノブイリ原発、そして、福島第一と原発の危険を知った国民・市民は、本気になって原発をなくしています。

日本では、**住民の力で**原発をやめさせた例は未だありません。東海第二原発を廃止できれば、日本初になります。原発の最大限活用をすすめる政府の圧力に抗して、地域が進むには困難も予想されますが、安全な地域づくりに力を注ぎましょう。

使用済み燃料がすっかり冷えている現在、会社（原電）が勇気を出して原発廃止措置の計画を原子力規制委員会から認可を得れば、**避難計画は不要です***。 *原発から 5 キロ圏内でも、使用済み燃料を乾式容器に収納し終わると不要になります。

福島第一の被災地は荒れ地と化し人影もまばらな冬です。

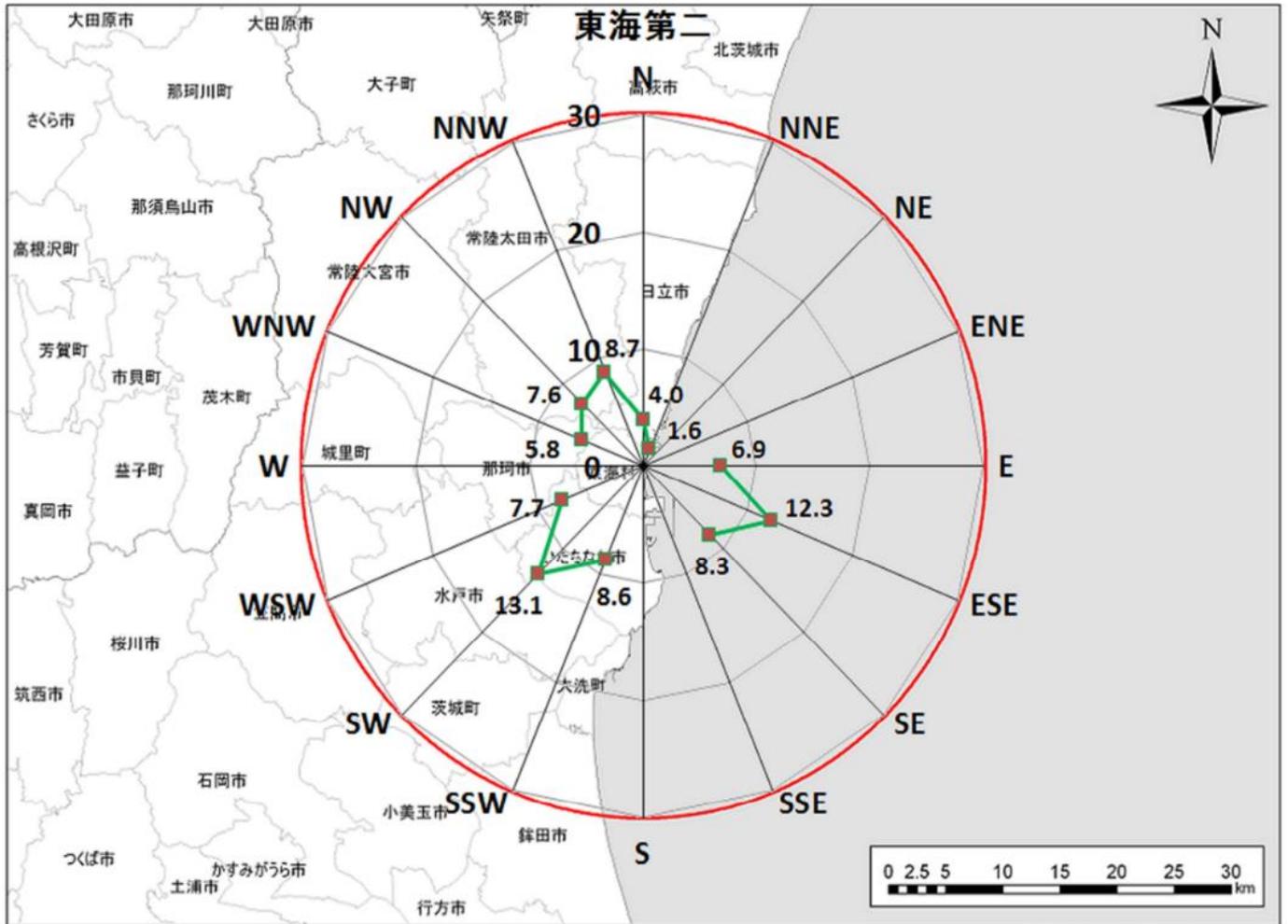


坂本龍一さんの言葉 「原発 時間 経つほど危険」

(東京新聞 2023.3.15 朝刊より 写真 2020 年 3 月撮影)

東海第二原発で福島第一並み*の事故起きれば、放射能拡散は こうなる。

* 東海第二原発 110 万 kw は福島第一3基合計の54%なので放出量も比例させた。
図の円は、原発から10km, 20km, 30km(赤線)を示す。原子力規制庁が 2012 年 12 月に発表。



承認番号 平18総使 第294-362号

サイト出力に対応した放射性物質量を仮定した計算

緑の線は放射能汚染が $600 \mu\text{Sv}$ (マイクロシーベルト) にもなる地域。天候次第で線の位置は変わるが、 $600 \mu\text{Sv}$ は那珂川付近まで達し、ひたちなか市民は 1 日以内に避難しなければならない**。1 週間以内に移転を要する濃度 ($20 \mu\text{Sv}$) は 遠く 30 キロ圏外に及ぶとみられます。

県と原電は、事故が起きてても放出は、福島事故の 1~3%に収まり、避難人口も最大 17

万人にすぎないと発表しています。溶けた燃料が圧力容器 (核分裂を行う容器) の外部 (格納容器) へ噴き出しても、可搬型ポンプ車が事態を鎮静化させ、また発生した水素ガスもフィルターで除去するから僅かで収まるとの理由です。人為的にコントロールできるレベルの都合の良い事故想定では、福島第一なみの事故が起きたら、どうするのでしょうか? 住民は逃げまどうことでしょうか。

** $500 \mu\text{Sv}$ 以上は、1 日以内に避難しなければならない。